厚生関係
(健康福祉局)

事業名	事業費	説明
健康づくりの推進	4億4,125万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1億3,618万円 県補助金 1,132万7千円 一般財源 2億9,374万6千円 〕	元気じゃけんひろしま21推進事業 291万3千円 広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21(第2次)」に基づき、市民や関係団体等が協力し、健康づくりに取り組む。 (取組内容) ①計画を推進するための会議の開催及び計画の啓発 ②元気じゃけんひろしま21協賛店の拡大 ③各区における健康ウォーキング等の実施 ④20～30代の若い年代の家族を対象とした正しい生活習慣を身に付けるための教室の開催 がん検診の受診率の向上のための取組 1億1,791万9千円 がんの早期発見等のため、本市が実施している5種類のがん(胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん及び大腸がん)検診の受診率の向上に取り組む。 (主な取組内容) ①5種類のがん検診と特定健康診査との同時実施 ②胃がん、子宮頸がん及び乳がんの集団検診における電話及びインターネットによる予約受付の実施 ③子宮頸がん、乳がん検診について、一定の年齢の者への無料クーポン券の交付及び個別受診勧奨 (無料クーポン券交付対象者) 子宮頸がん 20歳の女性 乳がん 40歳の女性

事業名	事業費	説明
		<p>風しん追加的対策事業 2億8,652万1千円</p> <p>国が進める風しんに関する追加的対策に基づき、抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査及びワクチン接種を無料で実施する。</p> <p>抗体検査 2億1,771万5千円</p> <p>対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性</p> <p>ワクチン接種 6,880万6千円</p> <p>対象者 抗体検査の結果、十分な量の抗体がないと判明した者</p> <p>喫煙対策推進事業 1,260万4千円</p> <p>(主な取組内容)</p> <p>①受動喫煙に関する正しい知識の普及啓発</p> <p>②多数の者が利用する施設等における喫煙禁止等を定めた改正健康増進法の施行に向けた周知啓発及び飲食店等への働きかけ</p> <p>うつ病・自殺(自死)対策推進事業 2,129万6千円</p> <p>広島市うつ病・自殺(自死)対策推進計画(第2次)に基づく取組を行う。</p> <p>(取組内容)</p> <p>①シンポジウムの開催、リーフレットの作成等</p> <p>②民生委員・児童委員、相談機関職員を対象とした自殺(自死)予防研修等</p> <p>③自死遺族の分かち合いの会の運営支援等</p> <p>④自殺未遂者支援コーディネーターの配置</p> <p>⑤自殺(自死)対策推進センターの運営等</p>

事業名	事業費	説明						
適切な医療提供体制の確保	1億7,704万3千円 財源内訳 〔 負担金 2,265万8千円 〕 一般財源 1億5,438万5千円	病院群輪番制病院運営費補助 夜間・休日の救急医療体制の確保を図るため、当番制により診療を行う病院群輪番制病院の運営に要する経費の一部を補助する。 (対象地域) 広島地区 1億4,369万8千円 (安佐南区及び安佐北区を除く広島市域並びに府中町、海田町、熊野町及び坂町) 安佐地区 3,334万5千円 (安佐南区及び安佐北区並びに安芸高田市、安芸太田町及び北広島町) (拡充内容) 1 当番当たりの補助単価の増 <table border="1" data-bbox="901 1108 1460 1321"> <tr> <td>夜間帯 18時～8時</td> <td>4万円 →4万5千円</td> </tr> <tr> <td>日祝日昼間 8時～18時</td> <td>4万円 →4万5千円</td> </tr> <tr> <td>準夜間帯 18時～24時</td> <td>1万7千円→1万9千円</td> </tr> </table>	夜間帯 18時～8時	4万円 →4万5千円	日祝日昼間 8時～18時	4万円 →4万5千円	準夜間帯 18時～24時	1万7千円→1万9千円
夜間帯 18時～8時	4万円 →4万5千円							
日祝日昼間 8時～18時	4万円 →4万5千円							
準夜間帯 18時～24時	1万7千円→1万9千円							
安佐市民病院北館整備	1億1,000万円 財源内訳 〔 一般財源 1億1,000万円 〕	日常的に高齢者などの地域住民が受診できる医療機能等を備えた病院のほか、地域包括ケア拠点、夜間急病センター等の機能を現在の安佐市民病院北館に整備する。 (スケジュール) <table border="1" data-bbox="845 1720 1233 1787"> <tr> <td>31年度</td> <td>実施設計</td> </tr> </table> 32・33年度 改修工事 34年度 開設	31年度	実施設計				
31年度	実施設計							

事業名	事業費	説明
<p>高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援</p> <p>(1) 介護保険事業特別会計</p>	<p>(960億3,229万6千円)</p> <p>956億4,713万6千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫負担金 160億4,577万3千円 国庫補助金 52億30万円 県負担金 119億4,832万円 県補助金 10億9,643万2千円 保険料 219億5,946万4千円 支払基金交付金 246億8,160万9千円 基金繰入金 7億6,933万8千円 財産運用収入 225万6千円 負担金 60万5千円 手数料 1,180万1千円 延滞金、加算金及び過料 1千円 預金利子 1千円 雑入 107万8千円 一般財源 139億3,015万8千円 〕</p>	<p>保険給付費 860億4,867万6千円</p> <p>地域支援事業 75億3,866万円</p> <p>(1)介護予防・日常生活支援総合事業 52億6,847万8千円</p> <p>①介護予防・生活支援サービス事業 41億6,449万4千円</p> <p>指定事業者による訪問・通所サービス事業 35億7,874万6千円</p> <p>住民主体型生活支援訪問サービス事業 1,784万4千円</p> <p>地区社会福祉協議会等の地域団体を活用し、要支援者等の在宅生活の継続に必要な生活支援サービスを提供する。</p> <p>(拡充内容) 実施団体 44団体→48団体</p> <p>短期集中型訪問・通所サービス事業 6,472万9千円</p> <p>介護予防ケアマネジメント事業等 5億317万5千円</p>

事業名	事業費	説明
		<p>②一般介護予防事業 11億398万4千円</p> <p>地域介護予防拠点整備 促進事業 2億4,623万9千円</p> <p>地域包括支援センターがコー ディネーターとなって、地域 に開かれた住民運営の介護予 防拠点の立上げ支援や運営継 続のための補助を行う。</p> <p>限度額 5万円/年・団体</p> <p>(拡充内容) 実施箇所 271か所 →355か所</p> <p>地域高齢者交流サロン運営事 業 3,064万円</p> <p>高齢者の誰もが参加でき、介 護予防に資する様々な通いの 場であるサロンの活性化を図 るため、運営費を補助する。</p> <p>限度額 5万円/年・団体</p> <p>(拡充内容) 実施箇所 450か所 →590か所</p> <p>認知症カフェ運営事業 1,690万円</p> <p>認知症の人とその家族につい て、孤立化の防止や地域で支 える体制づくりを促進するた め、活動や交流の場を設ける。</p> <p>(拡充内容) 実施箇所 50か所→60か所</p>

事業名	事業費	説明
		<p>地域リハビリテーション活動支援事業 2,361万1千円</p> <p>介護予防の取組の質を向上させるため、介護予防に取り組む者に対し、理学療法士等のリハビリテーション専門職の派遣等を行う。</p> <p>(主な派遣先)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住民運営の介護予防拠点 ②介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター <p>介護予防活動等普及啓発事業 989万1千円</p>

事業名	事業費	説明								
		<p>高齢者いきいき活動ポイント事業 7億7,670万3千円</p> <p>高齢者による社会参加を促進するため、地域のボランティア活動や介護予防・健康増進に資する活動への参加実績に基づきポイントを付与し、その獲得数に応じて奨励金を支給する。</p> <p>対象者 70歳以上の高齢者（所得制限なし）</p> <p>対象活動及びポイント数</p> <table border="1" data-bbox="970 920 1506 1205"> <thead> <tr> <th>対象活動</th> <th>ポイント数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域での支え手になるもの</td> <td>4ポイント/回 又は 2ポイント/回</td> </tr> <tr> <td>健康診査やがん検診を受診するもの</td> <td>2ポイント/回</td> </tr> <tr> <td>自らの介護予防に取り組むもの</td> <td>1ポイント/回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1ポイント=100円に換算。</p> <p>活動団体 一定の要件を備えた団体を随時登録する。 (健診等に関しては医療機関に依頼)</p> <p>限度額 1万円（ただし、高齢者公共交通機関利用助成（上限3千円）を利用する場合は7千円）</p>	対象活動	ポイント数	地域での支え手になるもの	4ポイント/回 又は 2ポイント/回	健康診査やがん検診を受診するもの	2ポイント/回	自らの介護予防に取り組むもの	1ポイント/回
対象活動	ポイント数									
地域での支え手になるもの	4ポイント/回 又は 2ポイント/回									
健康診査やがん検診を受診するもの	2ポイント/回									
自らの介護予防に取り組むもの	1ポイント/回									

事業名	事業費	説明
		<p>(2)包括的支援事業 18億8,778万3千円</p> <p>地域包括支援センター運営事業等 13億3,668万円</p> <p>地域包括ケア推進センター運営事業 2,250万3千円</p> <p>地域包括支援センターに対する調整支援機能、在宅医療・介護連携の推進機能の強化を図るため、「地域包括ケア推進センター」を各区役所で運営する。</p> <p>地域ケア会議推進事業 1,673万2千円</p> <p>地域包括支援センター等が実施する介護予防ケアマネジメントの質の強化を図るための会議等を開催する。</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業 8,675万円</p> <p>医療・介護双方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で住み続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するための関係機関の連携を推進する。</p> <p>(主な取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市及び各区の在宅医療・介護連携推進委員会の運営等 ②かかりつけ医等からの相談に対応する窓口の運営 ③在宅医療の実践を学ぶ職種別同行研修の実施 <p>Ⓢ市北部地域における地域包括ケア拠点の設置準備 2,963万4千円</p> <p>在宅療養への移行支援や関係機関との連携体制構築など、地域包括ケアシステムを支える基幹的な役割を担う拠点の設置に向け、安佐医師会と協力して準備を行う。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>高齢者地域支え合い事業 2億3,617万円</p> <p>様々な地域団体等が行っている高齢者の見守りに関する情報を集約し、地域包括支援センターがこれらの活動のコーディネーターとなって連携を強化しながら、地域全体で高齢者を支え合う仕組みを構築する。</p> <p>生活支援体制整備事業 6,091万4千円</p> <p>市・区社協に配置した生活支援コーディネーターが中心となり、地域に不足する生活支援等のサービスの把握・創出に向けた取組を行う。</p> <p>(取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ボランティア団体、NPO等のサービス提供団体間の連携を図る協議体の設置・運営 ② 介護予防・日常生活支援総合事業の内容を市民に啓発するフォーラムの開催 ③ 地域に不足するサービスの担い手となるボランティア養成講座の開催 <p>認知症地域支援推進事業 4,927万2千円</p> <p>認知症地域支援推進員の地域包括支援センターへの配置</p> <p>認知症初期集中支援推進事業 4,912万8千円</p> <p>認知症が疑われる人や医療・介護サービスを中断している認知症患者等の自宅を訪問し、必要なサービスが受けられるよう支援する「認知症初期集中支援チーム」の配置等を行う。</p> <p>(拡充内容)</p> <p>チーム数 4チーム → 6チーム</p>

事業名	事業費	説明
(2) 介護サービス基盤の整備促進	2億6,412万7千円 財源内訳 〔 県補助金 1億200万円 〕 〔 市債 1億5,110万円 〕 〔 一般財源 1,102万7千円 〕	(3)任意事業 3億8,239万9千円 介護費用適正化事業 5,572万7千円 家族介護支援 7,792万5千円 高齢者配食サービス等 2億4,874万7千円 要介護認定事務等 20億5,980万円 民間老人福祉施設整備補助 1億6,212万7千円 特別養護老人ホーム楽々園 K i s u i (新設) 5,940万円 実施主体 社会福祉法人三篠会 場 所 佐伯区楽々園五丁目 定 員 100人 (スケジュール) 31年度 建設工事 32年度 建設工事 33年度 開設 特別養護老人ホーム(新設・増設) 3,118万5千円 実施主体 社会福祉法人(公募) 定員総数 280人分 (施設数・場所は公募のため未定) (スケジュール) 31年度 建設工事 32年度 建設工事、開設

事業名	事業費	説明						
		<p> 養護老人ホーム喜生園（改築） 5,939万2千円 実施主体 社会福祉法人三篠会 場 所 佐伯区楽々園五丁目 定 員 100人 (スケジュール) 31年度 建設工事 32年度 建設工事 33年度 開設 特別養護老人ホーム（改築） 1,215万円 実施主体 社会福祉法人（公募） 定員総数 100人分 (施設数・場所は公募のため未定) (スケジュール) 31年度 建設工事 32年度 建設工事、開設 特別養護老人ホーム・養護老人ホーム（改築） 実施主体 社会福祉法人（公募） 定員総数 200人分 〔 特別養護老人ホーム 100人分 〕 〔 養護老人ホーム 100人分 〕 (施設数・場所は公募のため未定) (債務負担行為の設定) </p> <table border="1" data-bbox="903 1827 1525 1964"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間老人福祉施設整備補助（改築）</td> <td>32・33年度</td> <td>8億2,680万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	民間老人福祉施設整備補助（改築）	32・33年度	8億2,680万円
事業名	期間	限度額						
民間老人福祉施設整備補助（改築）	32・33年度	8億2,680万円						

事業名	事業費	説明
		<p>地域密着型サービス事業所整備等補助 4,560万円</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 (新設) 3,680万円</p> <p>実施主体 生活協同組合ひろしま</p> <p>場 所 西区田方一丁目</p> <p>登録定員 24人</p> <p>開設時期 31年度</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 (新設) 480万円</p> <p>実施主体 株式会社エポカケアサービス</p> <p>場 所 佐伯区五日市中央五丁目</p> <p>登録定員 29人</p> <p>開設時期 31年度</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 (新設) 400万円</p> <p>実施主体 特定非営利活動法人リハケアリングネットワーク</p> <p>場 所 安佐北区小河原町</p> <p>登録定員 29人</p> <p>開設時期 31年度</p>

事業名	事業費	説明			
(3) 介護人材の確保・育成					
		<p>⑨ 介護医療院への転換経費補助 5,640万円</p> <p>介護療養型医療施設から介護医療院への転換を行う施設を対象に、県の補助制度を活用し、転換に必要な経費を補助する。</p> <p>限度額 定員×20万円</p>			
	9,089万6千円 (一部再掲)	広島市介護マイスター養成支援事業 955万円			
	財源内訳	介護マイスター養成支援補助 890万円			
	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="531 884 786 952">県補助金 1,110万1千円</td> <td data-bbox="898 884 1369 1097" rowspan="2">介護サービス事業所の人材の育成・定着を図るため、国の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」で一定レベル以上の認定を取得した職員等の人数に応じて補助金を交付する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="531 996 786 1064">一般財源 7,979万5千円</td> </tr> </table>	県補助金 1,110万1千円	介護サービス事業所の人材の育成・定着を図るため、国の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」で一定レベル以上の認定を取得した職員等の人数に応じて補助金を交付する。	一般財源 7,979万5千円	<p>補助額 ①アセッサー(評価者)の新規登録 1人当たり10万円 (レベル4未取得者の場合)</p> <p>②レベル4の認定取得 1人当たり10万円</p>
	県補助金 1,110万1千円	介護サービス事業所の人材の育成・定着を図るため、国の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」で一定レベル以上の認定を取得した職員等の人数に応じて補助金を交付する。			
	一般財源 7,979万5千円				
	認定取得者等への「ひろしま介護マイスター」のロゴ入りワッペン等の配付 34万円				
	職員の処遇改善に本事業を活用している事業者による事例発表会の開催 31万円				

事業名	事業費	説明
		<p>介護フェアの開催（高齢者福祉分） 131万7千円</p> <p>介護・障害福祉分野で働く意欲を持った人材と事業者双方のニーズを踏まえたマッチングの場を県社会福祉協議会と共同で開催する。</p> <p>（主な事業内容） ①就職相談の場の設置（福祉ジョブ・ステーション） ②求職者向けセミナー</p> <p>小規模事業所介護人材育成支援事業 717万2千円</p> <p>質の高い中核的な人材の育成・定着を図ろうとする小規模事業者を支援するため、専門学校等の講師による出張講座を実施する。</p> <p>ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト 7,285万7千円</p> <p>地域団体、経済団体など地域の多様な関係者が協力し、地域全体で保育・介護人材を社会的財産として確保・育成するための取組を行う。</p> <p>プロジェクト会議の運営 2万3千円</p> <p>介護のお仕事魅力発信イベントの開催 264万5千円</p> <p>ひろしま介護サポーター養成事業 420万円</p> <p>企業や学校等に介護サービス事業所の職員等を派遣し、基礎的な知識と介護・介助技術に関する講座を実施する。</p> <p>高校生・大学生介護体験事業 181万7千円</p> <p>介護サービス事業所の協力を得て、高校生や大学生に介護職の仕事を体験する機会を提供する。</p>

事業名	事業費	説明	
(4) 高齢者の社会参加に資する場の整備		<p>生活援助員確保促進事業 612万8千円</p> <p>掃除、洗濯、調理等の生活援助業務を行う人材を確保するためのモデル事業を実施する。</p> <p>(取組内容)</p> <p>①生活援助を行うために必要な資格を取得する者に奨励金を交付 1人当たり1万円</p> <p>②生活援助を行う資格を取得した者が初めて介護サービス事業所に就職し、就労の継続が見込まれる場合に奨励金を交付 1人当たり2万円 〔市と介護サービス事業者が1/2ずつ負担〕</p> <p>保育・介護人財サポート事業(再掲) 5,804万4千円</p>	
	<p>589万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔一般財源 589万円〕</p>	<p>吉島老人いこいの家建替え(吉島屋内プールと合築)</p> <p>(スケジュール)</p> <table border="1" data-bbox="858 1406 1257 1473"> <tr> <td>31年度</td> <td>基本設計等</td> </tr> </table> <p>32年度 実施設計</p> <p>33・34年度 建設工事</p>	31年度
31年度	基本設計等		

事業名	事業費	説明
(5) その他の認知症高齢者等に対する支援	2,424万7千円 財源内訳 国庫補助金 439万6千円 県補助金 286万6千円 一般財源 1,698万5千円	認知症サポーター養成事業等 177万3千円 若年性認知症対策事業 37万3千円 (取組内容) ①若年性認知症をテーマとした講演会の実施 ②介護施設職員向け研修等の実施 ③相談会の実施 医療・介護従事者の認知症対応力向上事業 695万7千円 医療・介護従事者が認知症患者への適切な医療・ケア等を提供できるよう研修を実施する。 認知症疾患医療センター運営事業等 1,514万4千円

事業名	事業費	説明
障害者福祉 (1) 施設サービス	(351億6,107万4千円) 2,430万円 財源内訳 [国庫補助金 1,620万円 市債 640万円 一般財源 170万円]	民間障害者福祉施設整備補助 障害福祉サービス事業所「似島学園有終寮」(新設) 実施主体 社会福祉法人似島学園 場 所 南区宇品御幸四丁目 定 員 共同生活援助 10人
(2) 総合的な就労支援	9,378万3千円 財源内訳 [一般財源 9,378万3千円]	障害者の雇用促進事業 7,331万4千円 市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を非常勤職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行う。 市長部局(20人雇用) 4,306万3千円 本庁及び区役所に設置したワークステーションで、各所属から依頼された業務を行う。 公益的法人等(13人雇用) 3,025万1千円 障害者就労支援事業 2,046万9千円 ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行う。

事業名	事業費	説明
(3) 障害者自立支援	350億2,834万3千円 財源内訳 〔 国庫負担金 161億9,986万9千円 国庫補助金 9億8,668万2千円 県負担金 68億5,169万5千円 県補助金 4億8,929万2千円 負担金 871万円 雑入 52万9千円 一般財源 104億9,156万6千円 〕	自立支援給付 264億4,283万6千円 介護給付費・訓練等給付費 191億3,213万2千円 地域相談支援給付費・計画相談支援給付費 2億9,480万8千円 自立支援医療費 66億8,788万1千円 補装具費 2億8,589万7千円 高額障害福祉サービス等給付費 4,211万8千円 地域生活支援事業 23億7,121万円 相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、障害支援区分認定・支給決定事務等 23億6,484万円 障害者スポーツ大会出場支援事業 85万円 障害者スポーツの競技力向上等を図るため、各種障害者スポーツ大会の参加費用を補助する。 全国障害者スポーツ大会の中国・四国ブロック予選会出場チームへの補助 限度額 5万円／チーム 障害者スポーツ大会出場選手・チームへの補助 限度額 ①障害者スポーツの国際大会 5万円／選手 ②全国大会に位置付けられる障害者スポーツ競技大会 5万円／チーム 1万円／選手

事業名	事業費	説明
(4) 障害福祉人材の確保・育成	961万5千円 財源内訳 〔 県補助金 56万5千円 一般財源 905万円 〕	障害者ピースアート事業 552万円
		障害者の新たな生きがいづくりや、芸術活動を通じた経済的自立につなげるため、作品展等を開催するとともに、障害者が制作したアート作品の商品化と販路拡大を企画する。
		障害児支援給付 62億1,429万7千円
		障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費 57億8,244万1千円
		障害児入所給付費・障害児入所医療費 1億9,091万3千円
		障害児相談支援 5,105万1千円
		心身障害児福祉施設措置費 1億8,989万2千円
		障害福祉人材養成支援事業 905万円
		障害福祉サービス事業所等における人材の育成・定着を図るため、一定の資格を新規に取得した人数に応じて補助金を交付する。
		補助額 ①介護福祉士、社会福祉士等 10万円／人 ②相談支援専門員、たん吸引を行うことができる介護職員 5万円／人 ③強度行動障害支援者 4万円／人

事業名	事業費	説明
(5) 意識啓発等	503万3千円 財源内訳 〔 一般財源 〕 503万3千円	<p>介護フェアの開催（障害者福祉分） 56万5千円</p>
		<p>介護・障害福祉分野で働く意欲を持った人材と事業者双方のニーズを踏まえたマッチングの場を県社会福祉協議会と共同で開催する。</p>
		<p>(主な事業内容) ①就職相談の場の設置（福祉ジョブ・ステーション） ②求職者向けセミナー</p>
		<p>障害者差別解消に向けた取組</p>
		<p>市民・事業者への周知・啓発 69万1千円</p>
<p>障害者差別解消法に関するシンポジウムを開催する。</p>		
<p>相談窓口の運営 185万円</p>		
<p>障害者やその家族等からの障害を理由とする差別などに関する相談窓口を運営する。</p>		
<p>障害者差別解消支援地域協議会の運営 249万2千円</p>		
<p>地域における障害者差別を解消するための提案について、協議・検討などを行うため、障害者団体や有識者等で構成する協議会を運営する。</p>		

事業名	事業費	説明
被爆者の実態に即した援護	261億3,194万5千円 財源内訳 〔 国庫負担金 3億3,717万7千円 国庫補助金 6億8,506万1千円 国庫委託金 243億1,203万円 受託事業収入 2,831万9千円 一般財源 7億6,935万8千円 〕	原爆被爆者援護 261億362万6千円 健康管理手当等の支給 247億3,350万4千円 健康管理手当 165億2,875万4千円 医療特別手当 61億8,817万6千円 保健手当 3億9,582万5千円 介護手当等 16億2,074万9千円 介護保険利用料助成 13億7,012万2千円 在外被爆者支援事業 2,831万9千円 手帳交付渡日支援 684万6千円 健診事業 268万6千円 渡日治療支援 707万9千円 医療従事者受入研修・派遣 1,082万6千円 韓国原爆養護ホーム職員受入研修 88万2千円

事業名	事業費	説明
放射線被曝者医療国際協力推進	497万1千円 財源内訳 [国庫補助金 59万6千円] [一般財源 437万5千円]	放射線被曝者医療国際協力推進協議会事業への負担金 (事業内容) ①研修医の受入れ(ラトビア1人) ②国際原子力機関(IAEA)との協働事業(医学生等派遣、共同研究) ③普及啓発事業等 事業費 994万2千円 (負担割合 県、市 各1/2)
黒い雨体験者相談・支援事業	3,176万円 財源内訳 [受託事業収入 3,176万円]	黒い雨を体験したことによる住民の健康不安の軽減を図るため、保健師や医師等による相談及び相談会場までの交通費の助成を行う。 相談事業 2,750万3千円 (事業内容) ①黒い雨による健康不安に対する保健師相談 ②放射線が人体に与える影響や相談者の健康状態に関する説明・指導を行う医師等相談 ③保健師相談と医師等相談を一括し、地域に出向いて行う巡回相談 相談会場までの交通費の助成 98万1千円 関係者会議の開催等 327万6千円

事業名	事業費	説明
福祉のまちづくりの推進 (再掲)	3億7,600万円 財源内訳 〔 市債 3億2,040万円 一般財源 5,560万円 〕	福祉のまちづくり環境整備

福祉のまちづくり環境整備 (31年度分)

局	対象施設	事業費	主要整備内容
市民局	集会所	920万円	便所改修等
	公民館	9,980万円	エレベーター設置
	広島国際会議場	860万円	身体障害者用便所改修
	男女共同参画推進センター	550万円	便所改修
経済観光局	広島サンプラザ	1,060万円	誘導ブロック設置
都市整備局	街区公園等	9,330万円	便所改築
道路交通局	公共的施設周辺道路	1億3,500万円	エレベーター、誘導ブロック設置等
教育委員会	学校	1,400万円	身体障害者等対応便所設置等
計		3億7,600万円	

社会福祉施設災害復旧	9,600万円 財源内訳 〔 市債 9,600万円 〕	災害復旧工事 矢野福祉センター
------------	--------------------------------------	--------------------

事業名	事業費	説明
地域福祉団体への支援	7億7,716万3千円 財源内訳 (国庫補助金 6,513万4千円 一般財源 7億1,202万9千円)	広島市社会福祉協議会事業補助 福祉事業への補助 1億7,581万8千円 福祉ボランティアの支援 4,459万5千円 福祉関係情報の発信、ボランティアコーディネーターの養成、ボランティアの育成及び活動支援等を行う。 シニア応援センター事業 2,039万5千円 総合福祉センターにおいて、高齢者に対する就労支援やボランティア登録などの社会参加の機会を提供する。 高齢者福祉事業等 1億1,082万8千円 日常生活自立支援事業、シニア大学の開催、貸付事業等を行う。 区社協事業への補助 3億3,893万8千円 区社協職員人件費、会議費等 中広会館運営補助 1,691万9千円 管理運営費補助 2億4,548万8千円 (一部再掲) 市社協職員人件費、会議費等

事業名	事業費	説明
低所得者福祉	3億1,224万8千円 財源内訳 〔 国庫負担金 1億9,231万2千円 国庫補助金 5,242万6千円 負担金 99万7千円 一般財源 6,651万3千円 〕	生活困窮者の自立支援 2億2,168万5千円 生活困窮者自立支援法に基づき、現に経済的に困窮し、最低限度の生活の維持が困難になるおそれのある者の自立を支援するための各種事業を行う。 生活困窮者自立相談支援事業 1億5,544万3千円 生活困窮者からの相談に応じ、就労その他の自立に向けた支援計画を作成するとともに、関係機関等と連携を図りながら、その自立を支援する。 住居確保給付金給付事業 329万7千円 住居を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の給付金を給付する。 就労準備支援事業 585万4千円 直ちに一般就労することが困難な生活困窮者に対し、生活習慣の改善やコミュニケーション能力の向上などの支援を行う。 一時生活支援事業 3,555万2千円 住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や衣食の提供等を行う。 家計改善支援事業 1,776万8千円 家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計管理に関する指導等を行う。

事業名	事業費	説明
		<p>生活困窮世帯学習支援事業 366万3千円</p> <p>生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援会を開催する。</p> <p>就労訓練事業の推進 10万8千円</p> <p>直ちに一般就労することが困難な生活困窮者を柔軟な就労形態で受け入れる事業者を拡大するための普及啓発を行う。</p> <p>生活保護受給者就労支援事業 9,056万3千円</p> <p>被保護者の就労を更に促進するため、本市と民間事業者が協力して、カウンセリングにより就労意欲を喚起するとともに、積極的に企業を訪問し、求人先や職場体験の受入先を開拓する。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各区に就労支援員を配置し、求職方法の助言、ハローワークや民間事業者との連絡調整等を実施 ②キャリアカウンセラーによる就労意欲を喚起するためのカウンセリングの実施 ③求人開拓員による企業訪問、求人先や職場体験の受入先の開拓 ④直ちに一般就労することが困難な被保護者に対し、生活習慣の改善やコミュニケーション能力の向上などの支援を実施

事業名	事業費	説明				
<p>こども医療費補助</p>	<p>24億5,398万5千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 県補助金 7億4,848万4千円 一般財源 17億550万1千円 〕</p>	<p>中学3年生までの子どもの保護者に対し、子どもの医療費の一部を補助する。</p> <p>対象者 入院 中学3年生まで 通院 小学3年生まで</p> <p>一部負担金（1医療機関等につき）</p> <table border="1" data-bbox="852 669 1509 1137"> <tr> <td data-bbox="852 669 984 730">入院</td> <td data-bbox="984 669 1509 730">なし</td> </tr> <tr> <td data-bbox="852 730 984 1137">通院</td> <td data-bbox="984 730 1509 1137"> <p>保護者の所得金額が基準額(※)未満 初診料算定時に500円 ※扶養人数が2人の場合、給与所得371万2,000円</p> <p>保護者の所得金額が基準額以上 未就学児 1日1,000円を限度（月2日まで） 小学1～3年生 1日1,500円を限度（月2日まで） 第三子以降の子ども 初診料算定時に500円</p> </td> </tr> </table>	入院	なし	通院	<p>保護者の所得金額が基準額(※)未満 初診料算定時に500円 ※扶養人数が2人の場合、給与所得371万2,000円</p> <p>保護者の所得金額が基準額以上 未就学児 1日1,000円を限度（月2日まで） 小学1～3年生 1日1,500円を限度（月2日まで） 第三子以降の子ども 初診料算定時に500円</p>
入院	なし					
通院	<p>保護者の所得金額が基準額(※)未満 初診料算定時に500円 ※扶養人数が2人の場合、給与所得371万2,000円</p> <p>保護者の所得金額が基準額以上 未就学児 1日1,000円を限度（月2日まで） 小学1～3年生 1日1,500円を限度（月2日まで） 第三子以降の子ども 初診料算定時に500円</p>					
<p>被保険者の健康保持増進等に係る取組 (一般会計) (国民健康保険事業特別会計)</p>	<p>5億1,505万1千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 県補助金 4億7,011万5千円 雑入 2,410万円 一般財源 2,083万6千円 〕</p>	<p>特定健康診査等事業 4億5,625万1千円</p> <p>生活習慣病予防の徹底を図るため、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。</p> <p>対象者 40歳以上75歳未満の被保険者</p> <p>(拡充内容) 自己負担(500円)無料化の対象者の拡大 60歳以上→40歳以上(全員)</p>				

事業名	事業費	説明
		<p>糖尿病性腎症重症化予防事業 2,650万円</p> <p>糖尿病性腎症患者の人工透析への移行を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等が、主治医と連携して食事や運動などの保健指導を行う。</p> <p>対象者 170人</p> <p>実施期間 6か月</p> <p>CKD（慢性腎臓病）重症化予防事業 510万円</p> <p>糖尿病を基礎としないCKD（慢性腎臓病）患者の人工透析への移行を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等が、主治医と連携して食事や運動などの保健指導を行う。</p> <p>対象者 20人</p> <p>実施期間 6か月</p> <p>脳卒中・心筋梗塞等再発予防事業 1,120万円</p> <p>脳卒中・心筋梗塞等の発症後、通院治療中の再発を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等が、主治医と連携して食事や運動などの保健指導を行う。</p> <p>対象者 40人</p> <p>実施期間 6か月</p> <p>多剤服薬対策強化事業 1,600万円</p> <p>多剤服薬による健康被害の予防等のため、薬剤10種類以上の多剤服薬者に対し、服薬状況を記載した通知を送付し、かかりつけ医や薬局薬剤師への相談を促す。</p> <p>対象者 4万人</p>

事業名	事業費	説明
国民健康保険料の収納率向上対策事業 (国民健康保険事業特別会計)	4,362万1千円 財源内訳 [県補助金 4,362万1千円]	口座振替の促進等により国民健康保険料の収納率の向上に取り組む。 (主な取組内容) ①区役所等の窓口におけるキャッシュカードによる口座振替受付サービス (Pay-easy) の実施 ②WEB口座振替受付サービスの実施 ③対象期間中に口座振替登録を行った者に抽選でザ・広島ブランド商品等を贈呈
国民健康保険料の改定 (国民健康保険事業特別会計)		国民健康保険の都道府県単位化に伴い策定した赤字解消計画に基づき、収納率向上や医療費適正化等に取り組むことで、できる限り保険料の上昇を抑制しつつ、県や他市町と連携して計画的・段階的に財政の健全化を図る。 基礎賦課額 (医療費) に係る改定 改定率 1.58% 1人当たり平均保険料 年額 7万2,194円 後期高齢者支援金等賦課額に係る改定 改定率 1.58% 1人当たり平均保険料 年額 2万2,166円 介護納付金賦課額に係る改定 改定率 1.58% 1人当たり平均保険料 年額 2万5,142円

(こども未来局)

事業名	事業費	説明
<p>妊娠・出産への支援</p>	<p>2億4,266万7千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 1億1,321万3千円 県補助金 846万1千円 一般財源 1億2,099万3千円 〕</p>	<p>不妊治療費助成事業 2億835万円</p> <p>医療保険の適用がなく、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。</p> <p>(拡充内容) 国の助成制度の拡充に伴い、特定不妊治療の一環として行う男性不妊治療について、初回治療の助成限度額を引き上げる。</p> <p>助成限度額 15万円→30万円</p> <p>妊娠・出産包括支援事業 3,431万7千円</p> <p>妊産婦のニーズに応じ、訪問による相談や育児技術の習得支援、心身のケア等、切れ目のないきめ細かな支援を行う。</p> <p>母子保健相談支援事業 2,538万5千円</p> <p>各区保健センターの保健師が、妊産婦や家族からの相談への対応や支援のコーディネートを行う。</p> <p>産前・産後サポート事業 76万3千円</p> <p>妊産婦の自宅において、沐浴指導等を行い、育児技術の習得支援を行う。</p> <p>産後ケア事業 816万9千円</p> <p>産婦人科病院等における産婦の心身ケアや、産婦の自宅へのヘルパー派遣による家事・育児支援等を行う。</p>

事業名	事業費	説明
妊産婦・乳幼児健診	12億5,470万2千円 財源内訳 〔 国庫補助金 4,055万5千円 〕 一般財源 12億1,414万7千円	妊婦乳児健康診査 11億1,279万5千円 妊婦及び乳児の保健管理の向上と、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図るため、妊婦及び乳児の健康診査の費用を助成する。 妊婦健康診査 9億9,587万3千円 健診補助券（14枚）及び子宮頸がん検診受診券を交付し、妊娠中の健診等に係る費用を助成する。 乳児健康診査 1億151万円 医療機関に委託して、満1歳までに2回の一般健診を実施する。 妊婦・乳児精密検査その他 1,541万2千円 一般健診を受診した際に精密検査が必要と認められた妊婦・乳児について、保険診療による精密検査の自己負担分を助成する。 産婦健康診査 8,179万2千円 産後うつ予防や新生児への虐待予防の観点から、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、産婦健康診査に係る費用を助成する。 新生児聴覚検査事業 5,549万4千円 難聴児の早期発見を図るため、生後28日未満の新生児に対する聴覚検査に係る費用を助成する。

事業名	事業費	説明		
		<p>発達障害児早期発見・支援体制整備事業 462万1千円</p> <p>発達障害を早期に発見し、支援の充実を図るため、1歳6か月児健康診査後の「親子教室」や「5歳児発達相談」を実施するほか、30年度に実施したモデル健診のフォローアップを実施し、5歳児健診を実施する際の課題や問題点の検証を行う。</p>		
<p>養護・療育体制の整備</p>	<p>15億3,943万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 1億4,844万7千円 県補助金 48万4千円 市債 13億2,630万円 一般財源 6,419万9千円 〕</p>	<p>発達障害者支援事業 383万6千円</p> <p>広島市発達障害者支援体制づくり推進プログラムに基づき、ペアレントトレーニング研修の開催や発達障害者オープン相談の場の運営など、発達障害者のライフステージに応じた支援を行う。</p> <p>児童相談所及びこども療育センター建替え 15億3,559万4千円</p> <p>狭あい化・老朽化している児童相談所及びこども療育センターを建て替える。</p> <p>整備場所 東区光町二丁目 (現在地)</p> <p>(スケジュール)</p> <p>27～30年度 基本計画、基本・実施設計、仮移転、建設工事等</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">31年度</td> <td style="padding: 2px;">建設工事等</td> </tr> </table> <p>32～35年度 建設工事等</p>	31年度	建設工事等
31年度	建設工事等			

事業名	事業費	説明
児童の虐待防止対策	8,192万3千円 財源内訳 〔 国庫負担金 559万4千円 〕 国庫補助金 1,993万6千円 県補助金 1,035万5千円 一般財源 4,603万8千円 〕	児童虐待防止対策 7,935万8千円 虐待通告を受けた場合の調査、安全確認を行うとともに、健康診査等の母子保健事業を通じて、虐待の予防・早期発見等を行う。 オレンジリボンキャンペーンの実施 256万5千円 児童虐待の問題に対する市民の理解を深めるため、「子ども虐待防止オレンジリボン運動」を推進し、広島県と連携して、児童虐待の防止をテーマとした講演会の開催やポスターの作成・掲示等の広報・啓発活動を行う。
待機児童対策 (1) 施設整備	(22億808万8千円) 15億3,770万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 12億2,389万8千円 〕 市債 2億6,580万円 一般財源 4,800万3千円 〕	民間保育園 10億8,380万7千円 新設 4園 定員増 340人 中区国泰寺地区（公募） 定員 60人 中区吉島地区（公募） 定員 80人 南区宇品地区（公募） 定員 80人 安佐南区祇園地区（公募） 定員 120人 分園 1園 定員増 60人 みどりの森みらい保育園分園 西区福島町二丁目 定員 100人→160人 （本園の定員を含む）

事業名	事業費	説明
		<p>増築 1園</p> <p>定員増 10人</p> <p>保育所花キュー園 中区河原町 定員 25人→35人</p> <p>民間認定こども園 3億5,789万8千円</p> <p>新設 4園</p> <p>定員増 77人</p> <p>広島城北認定こども園（仮称） 東区戸坂城山町 定員 72人</p> <p>みみょう認定こども園（仮称） 南区段原南一丁目 定員 5人</p> <p>親和認定こども園（仮称） 南区翠二丁目 （定員 49人） 32年度にかけて2か年で整備</p> <p>光禅寺認定こども園（仮称） 佐伯区五日市二丁目 （定員 60人） 32年度にかけて2か年で整備</p> <p>民間小規模保育事業所 9,599万6千円</p> <p>新設 4園</p> <p>定員増 76人</p> <p>中区江波地区（公募） 定員 19人</p> <p>安佐南区長東地区（公募） 定員 19人</p> <p>安佐南区大塚地区（公募） 定員 19人</p>

事業名	事業費	説明
(2) 保育士確保対策	5億1,939万7千円 (一部再掲) 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 6,528万5千円 〔 一般財源 〕 4億5,411万2千円	<p style="text-align: center;">安芸区瀬野川東地区 (公募) 定員 19人</p> <p>保育士等処遇改善事業 3億5,099万8千円</p> <p>国の処遇改善による定着促進をより確かなものにするため、私立保育園等に対し、国の公定価格の加算に上乗せ補助を行う。</p> <p>ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト会議の運営 (再掲) 2万3千円</p> <p>保育・介護人材サポート事業 (再掲) 5,804万4千円</p> <p>保育士合同就職説明会の開催 333万5千円</p> <p>私立保育園等が安定的に人材を確保できるよう、市内の私立保育園等合同の就職説明会を年2回開催する。</p> <p>保育士就職体験マッチング支援事業 99万3千円</p> <p>就職先の選択肢を増やし、ミスマッチによる早期離職を防止するため、養成校の学生を対象に、保育園等での就職体験を実施する。</p> <p>学生と若手保育士の交流会の開催 35万3千円</p> <p>保育現場の様子などを理解した上で就職活動に臨むことができるよう、養成校の学生を対象に、若手保育士との交流会を開催する。</p> <p>高校生保育魅力体験事業 117万5千円</p> <p>保育士の仕事の魅力を実感してもらうため、高校生に保育士の仕事を体験する機会を提供する。</p>

事業名	事業費	説明
(3) その他待機児童対策		保育補助者雇上強化事業 5,727万6千円 私立保育園等における保育士の負担軽減を図るため、保育補助者を雇用する保育園等に対し、必要経費を補助する。
		私立保育園等ICT化推進等事業 3,880万円 私立保育園等における保育士の負担軽減等を図るため、保育に関する計画・記録の作成業務等をICT化する保育システムの導入や園内事故防止に資する機器購入に要する費用を補助する。
		私立保育園等の魅力向上等事業 840万円 保護者の利便性の向上や保育の見える化等を図るため、スマートフォンアプリを導入して、保護者への情報発信に取り組む保育園等に対し、必要経費を補助する。 補助率 1/2 限度額 20万円/年 実施期間 32年度まで
	1億5,099万円 財源内訳 〔 国庫補助金 1億349万3千円 〕 〔 県補助金 316万9千円 〕 〔 一般財源 4,432万8千円 〕	認可外保育施設認可化移行支援事業 32年3月末までに認可保育所や認定こども園等に移行するための認可化移行計画を策定した認可外保育施設に対し、認可基準を満たすために必要な経費を補助する。 定員 111人

事業名	事業費	説明
		<p>整備支援事業 8,440万円</p> <p>認可基準を満たすために必要な設備改修費及び賃借料等に対する補助</p> <p>補助対象 3施設</p> <p>運営支援事業 6,511万1千円</p> <p>認可を受けるまでの間の運営費に対する補助</p> <p>補助対象 3施設</p> <p>助言指導支援事業 147万9千円</p> <p>施設の運営等について、専門家から助言指導を受けるための経費に対する補助</p> <p>補助対象 3施設</p>
<p>保育環境整備</p>	<p>14億2,423万9千円</p> <p>財源内訳</p> <p>国庫補助金 1億6,055万1千円</p> <p>県補助金 7,683万円</p> <p>負担金 528万8千円</p> <p>雑入 32万5千円</p> <p>市債 10億9,830万円</p> <p>一般財源 8,294万5千円</p>	<p>病児・病後児保育事業 2億3,366万円</p> <p>保育園入園中の児童等が病気の回復期等で集団保育の困難な期間に医療機関に付設された保育施設等で一時預かりを行う事業を実施する。</p> <p>民間保育園等整備補助（待機児童対策以外） 1億2,557万9千円</p> <p>老朽化に伴う改築 8,022万2千円</p> <p>はすがおか認定こども園</p> <p>実施主体 学校法人清風学園</p> <p>場 所 安佐北区口田二丁目</p> <p>構造等 鉄筋コンクリート造2階建</p>

事業名	事業費	説明
		<p>大規模修繕 2,126万2千円</p> <p>サムエル美鈴が丘こどもの園</p> <p>実施主体 学校法人 I G L 学園</p> <p>場 所 佐伯区美鈴が丘東三丁目</p> <p>構造等 鉄筋コンクリート造3階建</p> <p>防犯対策強化事業 2,409万5千円</p> <p>私立保育園等の安全対策や防犯対策の強化を図るため、ブロック塀の金属フェンスへの変更や防犯カメラの設置等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>施設数 19施設</p> <p>補助率 3 / 4</p> <p>保育園耐震化対策 10億6,500万円</p> <p>耐震補強工事 15園</p>
<p>幼児教育の無償化</p>	<p>6億1,345万1千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫負担金 3億205万5千円 〕</p> <p>国庫補助金 934万1千円</p> <p>県負担金 1億5,102万7千円</p> <p>一般財源 〔 1億5,102万8千円 〕</p>	<p>① 認可外保育施設等利用料給付</p> <p>31年10月から実施される幼児教育の無償化に伴い、保育の必要がある子どもの利用料を給付する。</p> <p>限度額 ①認可外保育施設等を利用した場合 3歳以上 3万7千円/月 住民税非課税世帯の3歳未満 4万2千円/月</p> <p>②幼稚園の預かり保育を利用した場合 1万1,300円/月ほか</p>

事業名	事業費	説明
		<p>【幼児教育の無償化の概要】</p> <p>①幼稚園、保育所、認定こども園等</p> <p>3～5歳児について、幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料を無償化、0～2歳児については、住民税非課税世帯を対象として無償化。</p> <p>②幼稚園の預かり保育</p> <p>保育の必要性の認定を受けた場合、幼稚園に加え、利用実態に応じて、月額1万1,300円までの範囲で無償化。</p> <p>③認可外保育施設等</p> <p>3～5歳児について、保育の必要性の認定を受けた場合、認可保育所における保育料の全国平均額の月額3万7千円までの利用料を無償化、0～2歳児については、保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯の子どもたちを対象として、月額4万2千円までの利用料を無償化。</p>
ひとり親家庭等への支援	<p>3,078万5千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 2,623万9千円 〕</p> <p>負担金 65万2千円</p> <p>〔 一般財源 389万4千円 〕</p>	<p>ひとり親家庭学習支援事業 840万7千円</p> <p>ひとり親家庭の児童生徒を対象に、大学生等が学習支援や進路相談等を実施することにより、進学や将来への不安を解消し、自立を促進する。</p> <p>⑨ 臨時・特別給付金事業 2,237万8千円</p> <p>消費税率の引上げの影響を踏まえ、児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対して臨時的な給付措置を行う。</p> <p>臨時・特別給付金 2,100万円</p>

事業名	事業費	説明
		<p>給付額 1万7,500円</p> <p>事務費 137万8千円</p> <p>給付に関する制度周知のための広報等</p> <p>(負担割合) 国庫補助金 10/10</p>
<p>家庭・地域社会等による子育ての環境づくり</p>	<p>1億2,215万1千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 3,341万4千円 〕</p> <p>〔 県補助金 3,341万4千円 〕</p> <p>〔 一般財源 5,532万3千円 〕</p>	<p>地域子育て支援拠点事業 1億927万1千円</p> <p>育児不安の軽減や乳幼児の健全育成を図るため、常設オープンスペースにおいて、子育て親子の交流の場の提供や子育てに関する相談・情報提供を行うとともに、子育てに関する講習会等を実施する。</p> <p>(拡充内容) 社会福祉法人、NPO法人等が自主的に運営する公募型の常設オープンスペースについて、子ども・子育て支援事業計画に基づき、新たに1か所の開設等に係る経費を補助する。</p> <p>開設か所 10施設→11施設</p> <p>新規開設か所 (時期) 西区 (31年7月)</p> <p>ひとり親家庭等居場所づくり事業 981万7千円</p> <p>ひとり親家庭等の子どもを対象に、学習支援や食事の提供等の居場所づくりを行う地域団体等に対して、必要経費を補助する。</p> <p>(拡充内容) 実施場所 4か所→5か所</p>

事業名	事業費	説明
		<p>子ども・子育て支援事業計画の策定 306万3千円</p> <p>子ども・子育て支援法に基づき、32年度から36年度までの5か年を計画期間とする子ども・子育て支援事業計画を策定する。</p> <p>社会福祉審議会（子ども・子育て会議）の開催 211万9千円</p> <p>計画冊子及びパンフレットの作成 94万4千円</p>